

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月10日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～5月		令和6年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2568	15	2543	19	837	7	818	4	-19	-2.3%	-3	-42.9%
製造業	485	1	440	4	410	4	129	2	145		16	12.4%	-2	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		68		55		-13	-19.1%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		20		20					
その他	127		138		138		48		35		-13	-27.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		2		3		1	50.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	1	1	4		3	300.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業	10		2		7		3		7		4	133.3%		
化学工業	22		11		8		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		6		6					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		1		5		4	400.0%		
金属製品製造業	45		30		33	1	9		27		18	200.0%		
一般機械器具製造業	21		17		18		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	11		9		-2	-18.2%		
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	6	1	8		2	33.3%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
その他	20		12		13		4		6		2	50.0%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		3		1		-2	-66.7%		
その他の製造業	48		40	1	38		12		11		-1	-8.3%		
鉱業	7	1	8		10	2	6		2		-4	-66.7%		
土石採取業	6	1	8		9	2	4		1		-3	-75.0%		
その他	1				1		2		1		-1	-50.0%		
建設業	318	5	309	5	300	4	100	4	102		2	2.0%	-4	-100.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		32		31		-1	-3.1%		
建築工事業	157	2	153	1	164	2	46	3	49		3	6.5%	-3	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		14		11		-3	-21.4%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	19	1	14		-5	-26.3%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		2		4		2	100.0%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	11	2	20		9	81.8%	-2	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	22	1	22				-1	-100.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	126		131		5	4.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	47		34		51		23		8		-15	-65.2%		
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	101		118		17	16.8%		
その他の運輸交通業	1		3		2				1		1			
貨物取扱業	24	1	23		21	1	6		11	1	5	83.3%	1	
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		5		10	1	5	100.0%	1	
港湾運送業	8		7		4	1	1		1					
農業	27		23	1	30		7		8		1	14.3%		
林業	33		24		32	1	18		15	3	-3	-16.7%	3	
畜産・水産業	22		33	1	32		7		7					
商業	490	3	497		443	3	162	1	138		-24	-14.8%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	148	1	125		-23	-15.5%	-1	-100.0%
その他	74		62		51	1	14		13		-1	-7.1%		
金融・広告業	29		23		28		9		6		-3	-33.3%		
映画・演劇業	3		2		2				1		1			
通信業	31		33		25		6		5		-1	-16.7%		
教育・研究業	35		43		41		11		10		-1	-9.1%		
保健衛生業	328		301		347		92		102		10	10.9%		
接客娯楽業	151		181		179	1	60		51		-9	-15.0%		
旅館業	26		35		37	1	15		7		-8	-53.3%		
ゴルフ場	7		13		6		1		3		2	200.0%		
その他	118		133		136		44		41		-3	-6.8%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		55		46		-9	-16.4%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		28		26		-2	-7.1%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		21		14		-7	-33.3%		
その他	14		10		12		6		6					
官公署	4		3		4		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	146		108	1	135	2	41		37		-4	-9.8%		
警備業	44		40		52		19		12		-7	-36.8%		
その他	102		68	1	83	2	22		25		3	13.6%		
陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	106		128	1	22	20.8%	1	
第三次産業	1347	3	1345	2	1341	6	438	1	397		-41	-9.4%	-1	-100.0%
小売業	348	3	358		327	1	122		110		-12	-9.8%		
飲食店	92		111		113		35		34		-1	-2.9%		
社会福祉施設	256		233		259		72		85		13	18.1%		

1. 死傷件数は令和6年5月末日までに発生した災害について令和6年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～5月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	818人	(4人)	837人	(7人)	-19人	(-3 人)	-2.3%
製造業	145人	(0人)	129人	(2人)	16人	(-2 人)	12.4%
建設業	102人	(0人)	100人	(4人)	2人	(-4 人)	2.0%
陸上貨物運送事業	128人	(1人)	106人	(0人)	22人	(1 人)	20.8%
林業	15人	(3人)	18人	(0人)	-3人	(3 人)	-16.7%
第三次産業	397人	(0人)	438人	(1人)	-41人	(-1 人)	-9.4%
商業	138人	(0人)	162人	(1人)	-24人	(-1 人)	-14.8%
小売業	110人	(0人)	122人	(0人)	-12人	(0 人)	-9.8%
社会福祉施設	85人	(0人)	72人	(0人)	13人	(0 人)	18.1%
上記以外の業種の合計	31人	(0人)	46人	(0人)	-15人	(0 人)	-32.6%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2568人 (15人)	-25 (4 人)	-1.0%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～5月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年5月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	818人 (4人)	837人 (7人)	-19人	-2.3%
仙台署	494人 (0人)	508人 (1人)	-14人	-2.8%
石巻署	119人 (2人)	115人 (6人)	4人	3.5%
古川署	90人 (0人)	89人 (0人)	1人	1.1%
大河原署	57人 (0人)	58人 (0人)	-1人	-1.7%
瀬峰署	58人 (2人)	67人 (0人)	-9人	-13.4%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2568人 (15人)	-1.0%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月10日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～5月		令和6年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1596	8	1529	5	1519	7	508	1	494		-14	-2.8%	-1	-100.0%
製造業	197		171	1	167	1	60		56		-4	-6.7%		
食料品製造業	90		104		90		32		19		-13	-40.6%		
水産食料品製造業	15		21		18		5		2		-3	-60.0%		
その他	75		83		72		27		17		-10	-37.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2									
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	8		2		5		3		6		3	100.0%		
化学工業	12		4		5				1		1			
窯業土石製品製造業	4		8		9		3		5		2	66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1				2		2			
金属製品製造業	22		8		11		4		14		10	250.0%		
一般機械器具製造業	5		3		5		1		1					
電気機械器具製造業	10		5		7	1	2		2					
輸送用機械等製造業	5		4		4		3		2		-1	-33.3%		
造船業														
その他	5		4		4		3		2		-1	-33.3%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		3		1		-2	-66.7%		
その他の製造業	26		21	1	20		8		3		-5	-62.5%		
鉱業	2		3		5	1	3				-3	-100.0%		
土石採取業	2		3		4	1	2				-2	-100.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	148	4	165	1	160	1	50	1	57		7	14.0%	-1	-100.0%
土木工事業	41	2	30		36		11		12		1	9.1%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	27	1	31		4	14.8%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		10		7		-3	-30.0%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		9		10		1	11.1%		
建築設備工事業	11	1	8		6									
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	8	1	14		6	75.0%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		12		14		2	16.7%		
運輸交通業	309	1	249	2	263	1	90		91		1	1.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		2		4		2	100.0%		
道路旅客運送業	40		27		44		20		5		-15	-75.0%		
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	68		81		13	19.1%		
その他の運輸交通業			3		2				1		1			
貨物取扱業	20	1	20		18		6		8		2	33.3%		
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		5		7		2	40.0%		
港湾運送業	6		7		3		1		1					
農業	6		4		10		3		1		-2	-66.7%		
林業	2		3		3		1		2		1	100.0%		
畜産・水産業			2		2				1		1			
商業	341	2	349		295		101		101					
卸売業、小売業	279	2	300		260		91		91					
その他	62		49		35		10		10					
金融・広告業	21		16		22		8		5		-3	-37.5%		
映画・演劇業	3		1		1									
通信業	21		19		12		4		4					
教育・研究業	26		36		30		8		9		1	12.5%		
保健衛生業	206		170		213		55		57		2	3.6%		
接客娯楽業	98		142		128	1	44		41		-3	-6.8%		
旅館業	20		24		22	1	8		7		-1	-12.5%		
ゴルフ場	6		9		4		1		3		2	200.0%		
その他	72		109		102		35		31		-4	-11.4%		
清掃・と畜業	96		105		96		38		33		-5	-13.2%		
ビルメンテナンス業	54		66		61		22		23		1	4.5%		
廃棄物処理業	32		35		27		13		5		-8	-61.5%		
その他	10		4		8		3		5		2	66.7%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	99		73	1	92	2	35		27		-8	-22.9%		
警備業	35		32		38		17		7		-10	-58.8%		
その他	64		41	1	54	2	18		20		2	11.1%		
陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	73		88		15	20.5%		
第三次産業	912	2	912	1	893	3	295		278		-17	-5.8%		
小売業	236	2	246		218		78		80		2	2.6%		
飲食店	58		94		88		29		27		-2	-6.9%		
社会福祉施設	158		127		152		43		45		2	4.7%		

1. 死傷件数は令和6年5月末日までに発生した災害について令和6年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月10日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～5月		令和6年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	115	6	119	2	4	3.5%	-4	-66.7%
製造業	124	1	110	1	90	2	26	2	37	2	11	42.3%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		16		23		7	43.8%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		14		18		4	28.6%		
その他	11		13		8		2		5		3	150.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						1		1			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	1	1	3		2	200.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4				1		1			
一般機械器具製造業	5		5		3									
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	2	1	2				-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		3		3					
鉱業	1		1		1				1		1			
土石採取業	1		1		1				1		1			
その他														
建設業	75		39		53	3	22	3	10		-12	-54.5%	-3	-100.0%
土木工事業	36		23		13		6		6					
建築工事業	30		10		28	1	9	2	1		-8	-88.9%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		3				-3	-100.0%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		1	1	1				-1	-100.0%
その他の建設業	9		6		12	2	7	1	3		-4	-57.1%	-1	-100.0%
運輸交通業	33	2	38		40		12		10		-2	-16.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2				1		1			
道路貨物運送業	28	2	36		38		12		9		-3	-25.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1			2	1	2			1
陸上貨物取扱業									2	1	2			1
港湾運送業	2				1	1								
農業	7		1		6		3				-3	-100.0%		
林業	8		6		4		2		5	1	3	150.0%		1
畜産・水産業	14		15		11		3		5		2	66.7%		
商業	67		46		45	1	16	1	13		-3	-18.8%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	15	1	12		-3	-20.0%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		1		1					
金融・広告業	6		6		2									
映画・演劇業														
通信業	3		4											
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		14		22		8	57.1%		
接客娯楽業	19		13		18		5		5					
旅館業	3		2		4		3				-3	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	16		11		14		2		5		3	150.0%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		8		6		-2	-25.0%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		4		1		-3	-75.0%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		4		5		1	25.0%		
その他			1		1									
官公署	1		1		1									
その他の事業	21		10		18		2		3		1	50.0%		
警備業	6		5		8		2		2					
その他	15		5		10				1		1			
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		12		11	1	-1	-8.3%	1	
第三次産業	163		140	1	149	1	47	1	49		2	4.3%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		11		11					
飲食店	10		7		12		2		4		2	100.0%		
社会福祉施設	27		31		38		10		18		8	80.0%		

1. 死傷件数は令和6年5月末日までに発生した災害について令和6年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月10日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～5月		令和6年 1月～5月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	89		90		1	1.1%		
製造業	74		70		81	1	21		22		1	4.8%		
食料品製造業	17		15		28		7		4		-3	-42.9%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		6		4		-2	-33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1									
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1				1		1			
化学工業	4		2		1				1		1			
窯業土石製品製造業	6		4		4		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1									
金属製品製造業	16		7		13	1	4		8		4	100.0%		
一般機械器具製造業	6		6		6		1		1					
電気機械器具製造業	12		15		14		6		5		-1	-16.7%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		1		1					
造船業														
その他	5		4		6		1		1					
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		1		1					
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		8		17		9	112.5%		
土木工事業	12		19		12		4		7		3	75.0%		
建築工事業	11		18		7		2		8		6	300.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2				2		2			
木造家屋建築工事業	4		10		3		1		1					
建築設備工事業	1		1		1		1		3		2	200.0%		
その他の建築工事業			3		1				2		2			
その他の建設業	9		6	1	5		2		2					
運輸交通業	50		44		46		14		17		3	21.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		14		16		2	14.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			2		1									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
農業	3		2		5		1		3		2	200.0%		
林業	6		4		5	1	3		1		-2	-66.7%		
畜産・水産業	3		5		5		1				-1	-100.0%		
商業	42		46		56	1	21		10		-11	-52.4%		
卸売業、小売業	41		41		52	1	21		9		-12	-57.1%		
その他	1		5		4				1		1			
金融・広告業	1				2				1		1			
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		1				-1	-100.0%		
教育・研究業	5		4		2									
保健衛生業	42		41		33		10		11		1	10.0%		
接客娯楽業	21		16		16		6		1		-5	-83.3%		
旅館業	3		6		7		3				-3	-100.0%		
ゴルフ場	1		4		1									
その他	17		6		8		3		1		-2	-66.7%		
清掃・と畜業	9		16		9		2		5		3	150.0%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	6		6		7		1		2		1	100.0%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1									
その他の事業	13		9		9		1		2		1	100.0%		
警備業	2		1		3				2		2			
その他	11		8		6		1				-1	-100.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		14		16		2	14.3%		
第三次産業	137		141		131	1	41		30		-11	-26.8%		
小売業	31		30		42	1	16		8		-8	-50.0%		
飲食店	14		5		5		1		1					
社会福祉施設	31		36		28		8		10		2	25.0%		

1. 死傷件数は令和6年5月末日までに発生した災害について令和6年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月10日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～5月		令和6年 1月～5月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	182	1	179	3	189	2	58		57		-1	-1.7%
製造業	45		49	1	36		7		15		8	114.3%
食料品製造業	16		13		18		6		4		-2	-33.3%
水産食料品製造業	1				1							
その他	15		13		17		6		4		-2	-33.3%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1									
木材・木製品製造業	1		2		1				1		1	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業			2									
印刷・製本業	2											
化学工業	3		2		1							
窯業土石製品製造業	3		5		1	1			1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2				1		1	
金属製品製造業	2		4		3				3		3	
一般機械器具製造業			2		1				1		1	
電気機械器具製造業	3		5		3				1		1	
輸送用機械等製造業	5		2		3				1		1	
造船業												
その他	5		2		3				1		1	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		5		3				2		2	
鉱業	1				1	1		2			-2	-100.0%
土石採取業					1	1		1			-1	-100.0%
その他	1							1			-1	-100.0%
建設業	33		29	2	37		9		8		-1	-11.1%
土木工事業	9		15	2	17		6		4		-2	-33.3%
建築工事業	15		11		16		3		3			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2				1		1	
木造家屋建築工事業	9		2		4		3				-3	-100.0%
建築設備工事業			2		2				1		1	
その他の建築工事業	5		5		8				1		1	
その他の建設業	9		3		4				1		1	
運輸交通業	14		12		8		3		8		5	166.7%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業			1		4		2				-2	-100.0%
道路貨物運送業	13		11		4		1		8		7	700.0%
その他の運輸交通業	1											
貨物取扱業	2		1		1				1		1	
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1	
港湾運送業												
農業	5		3		6							
林業	8		5		13		9		2		-7	-77.8%
畜産・水産業	3		6		4		1				-1	-100.0%
商業	21	1	29		27	1	13		8		-5	-38.5%
卸売業、小売業	17	1	28		21		10		8		-2	-20.0%
その他	4		1		6	1	3				-3	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業					1				1		1	
通信業	3		3		3				1		1	
教育・研究業	2		1		1				1		1	
保健衛生業	20		18		27		5		5			
接客娯楽業	10		5		9		3		2		-1	-33.3%
旅館業			3		1							
ゴルフ場					1							
その他	10		2		7		3		2		-1	-33.3%
清掃・と畜業	7		10		10		5		2		-3	-60.0%
ビルメンテナンス業	3		4		3		1				-1	-100.0%
廃棄物処理業	2		5		5		2		2			
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%
官公署												
その他の事業	7		7		4				3		3	
警備業	1		1		1							
その他	6		6		3				3		3	
陸上貨物運送事業	15		12		5		1		9		8	800.0%
第三次産業	71	1	74		83	1	27		23		-4	-14.8%
小売業	14	1	24		15		8		6		-2	-25.0%
飲食店	9		1		3		2				-2	-100.0%
社会福祉施設	15		11		17		3		5		2	66.7%

1. 死傷件数は令和6年5月末日までに発生した災害について令和6年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年6月10日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～5月		令和6年 1月～5月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		67		58	2	-9	-13.4%
製造業	45		40	1	36		15		15			
食料品製造業	11		15		15		7		5		-2	-28.6%
水産食料品製造業	1		1		1							
その他	10		14		14		7		5		-2	-28.6%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		2		2			
木材・木製品製造業	1		5	1	4							
家具・装備品製造業	1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業												
化学工業	1		3		1		1				-1	-100.0%
窯業土石製品製造業	1		2		1							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2				2		2	
金属製品製造業	1		2		2		1		1			
一般機械器具製造業	5		1		3		2				-2	-100.0%
電気機械器具製造業	7		5		3		2		1		-1	-50.0%
輸送用機械等製造業	5		2						2		2	
造船業												
その他	5		2						2		2	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2				2				2		2	
鉱業	2		2		3		1		1			
土石採取業	2		2		3		1				-1	-100.0%
その他									1		1	
建設業	30	1	33	1	26		11		10		-1	-9.1%
土木工事業	8	1	15	1	8		5		2		-3	-60.0%
建築工事業	18		12		15		5		6		1	20.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		1		1			
木造家屋建築工事業	8		7		6		2		3		1	50.0%
建築設備工事業	2											
その他の建築工事業	2		4		5		2		2			
その他の建設業	4		6		3		1		2		1	100.0%
運輸交通業	22		20		12		7		5		-2	-28.6%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		3		1		1		1			
道路貨物運送業	21		17		11		6		4		-2	-33.3%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	6		13	1	3				4		4	
林業	9		6		7		3		5	2	2	66.7%
畜産・水産業	2		5	1	10		2		1		-1	-50.0%
商業	19		27		20		11		6		-5	-45.5%
卸売業、小売業	18		25		17		11		5		-6	-54.5%
その他	1		2		3				1		1	
金融・広告業					1							
映画・演劇業												
通信業	2				7		1				-1	-100.0%
教育・研究業	2		1		6		1				-1	-100.0%
保健衛生業	26		32		26		8		7		-1	-12.5%
接客娯楽業	3		5		8		2		2			
旅館業					3		1				-1	-100.0%
ゴルフ場												
その他	3		5		5		1		2		1	100.0%
清掃・と畜業	6		3		5		2				-2	-100.0%
ビルメンテナンス業	2		1		3							
廃棄物処理業	3		1		1		1				-1	-100.0%
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%
官公署												
その他の事業	6		9		12		3		2		-1	-33.3%
警備業			1		2				1		1	
その他	6		8		10		3		1		-2	-66.7%
陸上貨物運送事業	21		17		11		6		4		-2	-33.3%
第三次産業	64		78		85		28		17		-11	-39.3%
小売業	16		21		15		9		5		-4	-44.4%
飲食店	1		4		5		1		2		1	100.0%
社会福祉施設	25		27		24		8		7		-1	-12.5%

1. 死傷件数は令和6年5月末日までに発生した災害について令和6年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。